

「海運業と学校英語教育：その対立の歴史と、海洋系高等教育機関における今日的課題」

<講演概要>

経済とビジネスの観点から、実業人が学校英語教育に参入し、これを実用主義化しようとする傾向が最近顕著になっています(昨今話題となっている大学入学ならびにその後の進級に際し、民間の英語試験を利用しようとする動き=入試と進級の民営化はこの一環です)。

しかし、歴史的にいえば、こうした現象は決して現代に始まったことではありません。上記のような動向は、むしろ完全に同一であるわけではないにせよ、明治時代から見られるものです。とりわけ、戦前期において、英語教育の制度改革を積極的に要求していたのが、日本郵船をはじめとする海運会社の幹部たちでした。彼らの動機はたいへん単純で素朴なものでした。すなわち「学卒者の英語力が低いので、実務で役に立たない→この原因は学校英語教育にある→だからその体制を革新すれば英語力は向上する」と。

これにより、英語教育界は、実業人が抱く「不満」や「パニック」といった不安定な感情に寄り添い、忸度しつつ、(しばしば急進的で理不尽な)制度改革を断行し続ける。しかし、やがて革新そのものが自己目的化していき、過去の歴史や伝統、さらには肝心の革新そのものの意味が顧みられなくなる。そもそも無意味なものとは「自己本来の生き方」からは遊離しているため、人はその精神的空隙を埋めるべく、一連の変化が「世間」の流れ、すなわち外在的な不可抗力によるものであるとして自己をごまかす。そして、半ばあきらめの気持ちでもって、その「流れ」に同調し、「新体制」を強化するも、責任感は伴わない。結果、ニヒリズムとともに、矛盾としわ寄せは若い世代に受け継がれる・・・という<無責任体制>の萌芽がここに生まれていたわけです。

本講演では、主に明治後半期以降の英語受容史に焦点を当てながら、海運会社の要求と、英語教育界の反応がいかに行われたのか、ご紹介したいと思います。くわえて、これらの実業人が唱導する実用英語教育が、その後の日本を襲う<アメリカとの(=against)戦争と、徴用船の時代>に対し、いかなる影響を与え、かつそれが戦後いかに反省されたのか、明らかにしていきます。ここではあらためて、海運業がこの戦争により壊滅的な被害を受け、多くの船員の命が失われた事実を喚起する予定です。

こうしたテーマを扱うこと自体、再び<アメリカとの(=with)戦争と、徴用船の時代>を自ら手繰り寄せつつある現代のわれわれに対し、何らかの示唆を与えてくれるものと思われそうですし、そもそも、目前の私益や「世間」の流れからいったん離れ、中長期的な視野でもって冷静に問題を考え直すことこそ、学問と公徳に責任を持つ大学人としての重要な役割の一つであると考えております。

ちなみに、上記の問題を扱うことは、つまるところ、日本の「近代」を再考することにもつながります。私見では、これこそ、近代の資本主義と技術革新主義という価値観を先鋭的に体現してきた海洋系教育機関の関係者が率先して挑戦してみるべきテーマであるのではないかと考えております。